

米倉教公の週間為替市場見通し

11/28 日週号

『月末月初絡みの動きに注意！』

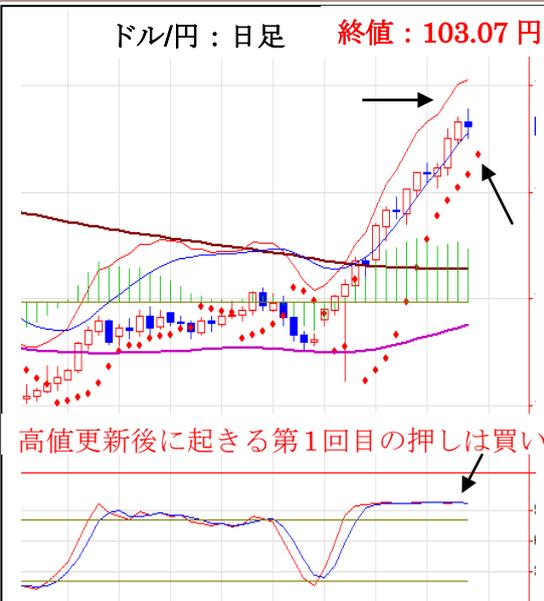
ドル/円予想レンジ 112.00 - 115.00 円

■前週の市場動向：ドル/円は週後半にかけて一段高

今週のドル/円の週足では、上ヒゲ伴う陽線引けとなった。週開けは、世界的な株高からリスク選好のドル買い・円売りが優勢となった。22日は早朝に起きた福島県沖地震で津波警報が発令されるとリスク回避の円買いが先行した。しかし、津波による被害が小さく、警報から注意報に変わるとじわりと円売りが強まった。その後は好調な米10月中古住宅販売件数などを受けて再びリスク選好の円売りが強まった。23日は、勤労感謝の祝日で日本市場が休場だったことから、ドルの急反転が警戒されたが実際には小動きが続いた。米長期金利が急上昇したことや米10月耐久財受注が強い結果となったことで、上値を試す展開となった。24日は米国が感謝祭の祝日で休場となるなか、FOMCの議事要旨を受けて米金利先行観や日欧株高を背景に上昇基調を強めた。25日は、米長期金利の上昇を背景に113.90円まで上昇したが、一巡後は週末のポジション調整の売りに押されるも、押し目買いは根強く下値は限定的だった。

■今週の注目点：米重要経済指標と OPEC 総会、イタリア国民投票に注目！

来週の注目点は米11月雇用統計やISM製造業といった重要な経済指標の発表があり、結果次第では12月の利上げが確実となる。また12月FOMCで政策決定の材料となる地区連銀経済報告(ベージュブック)の発表がある。FRBメンバーによる講演も多く、来年以降の利上げ幅にも注目が集まる。そして、史上最高値を更新している米国株を背景に原油動向にも注目が集まる。30日の定時OPEC総会で減産を正式決定することを目指しているが、調整が難航している模様。そのため、失望感からリスク回避の動きが強まる可能性もある。12月4日にイタリアで憲法改正を問う国民投票が予定されているが、イタリアの長期金利も急上昇しており、リスク回避の動きにつながる可能性も残っている。下値目途は24日安値の112.38円や21日高値の113.36円、また5日線が支持ラインとなりやすい。上値では、25日高値の113.89円、3月2日高値114.55円、2月16日高値114.87が目途となる。



★今週の気になる出来事

クリスマス商戦のスタートとなる『ブラック・フライデー』が始まった。本来は、クリスマス前の目玉として、奴隷が値引きされて売買されたことを指していた言葉である。これが1960年代に、フィラデルフィアの警察官が、人が外に溢れて仕事が増えるため『真っ黒な金曜日』と呼んだことをきっかけに広まり、最近では、この時期小売業者の大半が黒字になるという解釈で『ブラック・フライデー』と呼ぶようになった。この時期の売上の公不調が、米経済を占う上で注目されている。もともとは黒人奴隷の値引きの日。

■テクニカル的な見解：ストキャスティクス・スローではかなりの過熱感が

シカゴIMM投機筋の対米ドルの差し引き持ち高は、米国感謝祭で未発表。パラボリック(パラメータ:0.08,0.3)では、10日に売りから買いに転換してから継続している。26日のSARは111.73円とかなり下方に位置しており現在値と乖離があることから、暫くは買い継続。MACD(パラメータ:12,26,9)では、かい幅はやや縮小も、ゴールデン・クロスが継続。ストキャスティクス・スロー(パラメータ:14,3,3,20,80)では、%K:95.94、%D:96.57とかなり過熱感出ている。200日線(茶線)とかなり乖離してきているので調整的な動きの可能性も。ただ下落があっても106.39円でサポートしそう。また75日線(紫線)が緩やかに上昇してきているので、ドル高傾向は継続する可能性が高い。相場格言に、『高値更新後に起きる第一回目の押しは買い』と言われている。

本レポートについての注意事項は巻末をご覧ください。必ずご確認ください。

商号：株式会社フジトミ

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第 1614 号

商品先物取引業者：農林水産省指令 22 総合第 1351 号,経済産業省平成 22・12・22 商第 6 号

加入協会：日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

■くりっく 365 の売買手数料は 1 枚当たり最大でインターネットスタンダードコースが片道 0 円 (税込)、インターネットプレミアムコースが片道 648 円 (税込)、コンサルタント取引 (対面取引) コース及びコンサルタント取引 (対面取引) オンライン併用コースが片道 1,080 円 (税込) です。

■くりっく 365 における証拠金の額は、株式会社東京金融取引所が定める為替証拠金基準額で、原則週次で見直されます。その額は通貨ペアによって異なり、個人のお客様の場合最大で約 25 倍のお取引が可能です。

【くりっく 365－為替証拠金基準額の算出方法】

金融先物取引所が定める為替証拠金基準額は以下の計算式に基づき、算出致します。

計算式：為替証拠金基準額＝取引単位 (元本金額) ×4%× (5 取引日の為替清算価格平均値)

■「くりっく 365」には、以下のリスクがあります。

【価格変動リスク】

くりっく 365 は、取引する通貨の価格の変動に伴い差損が生じる場合があります、元本や収益が保証されるものではありません。建玉を維持するために追加で証拠金を差し入れる必要が生ずる場合があります。また、差入証拠金以上の損失が生ずる場合があります。

【レバレッジリスク】

くりっく 365 は、取引の額が預託された証拠金に比して大きくなるため、価格変動リスクその他のリスクがその比率に応じて増幅されます。レバレッジにより、その取引について必要となる証拠金の最大 25 倍までのお取引を行うことができます。

【信用リスク】

当社は、東京金融取引所を相手方とした「清算制度」に参加しており、お客様の証拠金は、全額取引所が区分管理しているため、原則として全て保全されています。しかし、当社の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他不測の損失を被る可能性があります。

【システム障害リスク】

当社及び東京金融取引所のシステム、又はお客様、インターネット業者、東京金融取引所の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合には、相場情報等の配信、発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失が発生する可能性があります。

【税制・法律等の変更リスク】

税制・法律又はその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。

【金利変動リスク】

取引対象である通貨の金利が変動すること等により、保有するポジションのスワップポイントの受取額が減少、又は支払額が増加する可能性があります。ポジションを構成する2国間の金利水準が逆転した場合等には、それまでスワップポイントを受け取っていたポジションで支払いが発生する可能性もあります。また、一部の通貨においては、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずにスワップポイントの増減や支払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性があります。

【流動性リスク】

くりっく 365 で提示する為替レートには価格差（スプレッド）があります。くりっく 365 では、マーケットメイカーが買呼値及び売呼値を提示し、それに対してお客様が注文を発注して取引が成立する方式を取っています。状況（天変地異、戦争、政変あるいは為替相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼値や売呼値の安定的、連続的な提示が不可能または困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができないなど、お客様にとって不測の損失が生じる可能性があります。また、一部の通貨において母国市場等の休業の場合には臨時に休場することがあります。更に、当該国の為替政策・規制による他通貨との交換停止や外国為替市場の閉鎖の措置がなされるなどの特殊な状況が生じた場合には、特定の通貨ペアの取引が不能となる可能性もあります。なお、平常時においても流動性の低い通貨の取引を行う場合には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

【コンバージョンリスク】

クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります。

【ロスカットのリスク】

相場の変動により、有効比率が当社の定める基準以下となったことを当社が確認した場合、お客様の意思に関わらず、当社はおお客様の全ての未約定注文の取消及び全ての建玉の決済注文（ロスカット注文）の発注を行います。

ロスカットの場合でも、相場の急激な変動により損失の額が差し入れた証拠金の額を上回る可能性があります。

【情報リスク】

当社からご提供させていただく情報は、くりっく 365 の取引の参考としていただく資料です。その記載情報は、信頼性、正確性、完全性において保証されるものではありません。また、情報内容も予告なしに変更することもあります。

【その他】

取引所為替証拠金取引の売買は、クーリング・オフの対象とはなりません。取引所為替証拠金取引に関しましては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用対象とはなりませんので、ご注意ください。

※くりっく 365 は、株式会社東京金融取引所の登録商標です。